沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第30号

所長、副所長挨拶 p1-2

第 44 回講演会「震災に学ぶ　大槌：現場からの報告」 p3

研究会 p4-5

コラム「さんごしょう」 p6

2020 年度 所員・特別研究員名簿 p7-8

2020 年度 活動日誌 p9

沖縄国際大学総合研究機構　沖縄法政研究所

第13代所長
任期　2019年４月１日～2021年３月31日

この２年間を振り返る・謝辞

佐藤　学（さとう　まなぶ）
法学部教授
専攻：地方自治、
アメリカ政治

沖縄法政研究所も、今年度は、新型コロナウィルス感染症蔓延の影響を受け、通常の研究活動・諸事業が出来ない事態となった。大学全体も同様であったように、前期は、何も動けない状況で、何が出来るのかを模索することすら、国の緊急事態宣言や大学の施設利用・構内立入の厳しい制限方針の下、出来なかった。

大学としての本務である教育を、制約下でいかに成立させるか、これまで考えたこともない条件で大学教育を行うための苦難があり、研究所としても立往生の状態が続いた。

沖縄国際大学総合研究機構の僚友機関である沖縄経済環境研究所が、8月からオンラインによる研究会を開催する試みに連続で取り組んでいる様子を見て、オンラインでの活動が可能であることの示唆を受けた。その結果、法政研も12月にオンライン講演会「震災に学ぶ　大槌：現場からの報告」を開催することができた。講師・菊池由貴子氏は、2012年から『大槌新聞』を大変な苦労をしながら出し続けてこられた尊敬すべきジャーナリスト・事業者である。私は2013年より同紙を購読してきて、いつかは講演会にお招きしたいと考えていたが、コロナ禍で断念したところ、想像したこともなかったオンライン講演会の開催にこぎつけられた。昨年度の岩手大学・麥倉哲教授の講演会をうけた法政研として、東日本大震災に向き合う企画を繋げられたことが幸いであった。

これは、ひとえに、親川裕子･研究支援助手と、研究支援課・仲村里子氏の技術面を含めた尽力によるものである。さらに、今年度中に、2回の研究会をオンラインで開催する計画である。

共同研究も、通常の出張を伴うような調査・研究は一切できないままであるが、文献調査は各グループ、継続して行っている。

今般の状況は、「社会」の成り立ちは、何に依拠しているのかを真摯に考え直す機会になってい

第12代副所長
任期　2019年４月１日～2021年３月31日

退任に寄せて・謝辞

伊達　竜太郎
法学部准教授
専攻：会社法、国際取引法、
沖縄の経済政策と法（沖縄経済特区など）

2019年4月からの2年間、2期目となる佐藤学所長のもとで、副所長として、沖縄法政研究所の運営に携わる機会を頂きました。任期中には、個人的に、シンポジウム・講演会・研究会・共同研究・事業計画委員などで関わりました。まず、『共同研究調査報告書第2号』発表会「沖縄を考える―思想、自治、政策の視点から―」（第18回シンポジウム）では、「沖縄振興特別措置法に基づく経済特区の活用」のテーマでの個別報告と、閉会の挨拶をいたしました。共同研究の集大成としての各報告やフロアとの活発な議論が印象に残っています。

講演会では、①田中洋人氏「紛争と平和」（第42回講演会）、②麥倉哲氏「犠牲者の記録をのこし語り継ぐこと～戦災も震災も～」（第43回講演会）、③菊池由貴子氏「震災に学ぶ　大槌：現場からの報告」（第44回講演会）にて、閉会の挨拶をいたしました。佐藤所長の幅広い人脈を駆使した人選と興味深いテーマ設定や各講演者の心に響くお話は、毎回とても勉強になりました。

研究会では、①清水太郎氏「性的少数者と生命保険契約」（第70回研究会）、②宮城哲氏「沖縄における法曹・文系人財の養成」（第73回研究会）にて、司会・コメンテーターを務めました。沖縄法政研究所は、沖縄の地において、法律学と政治学を探求する研究機関として活動していますが、これらの研究会などにおいて、法律学の視点を加えられていれば幸いです。

また、2020年度の第44回講演会と第73回研究会では、新型コロナウイルスの影響もあり、初のオ

る。自明のこととしてきた、他者とのやり取り、同じ空間を共有し言葉を交わすことが出来なくなり、そこで「社会」は存在しうるのか。大学の授業では、後期10月からオンライン講義に取り組まざるをえなくなり、やり方を全く何も知らなかった状況から、後期が終わる時点ではオンラインで公文書を見せながら説明できることが、大量に紙の資料を配るよりははるかに有効な授業方法であると考えるようになっている。

一方、学生相互、教員と学生のやり取りは、オンラインでは思うようにいかない。これが、過ぎ去った過去への郷愁に過ぎないのか、社会の成り立ちの根本にかかわる価値の問題なのか、まだ分からない。

今年度で2期4年の任期を終え、肩の荷を下ろしていたつもりが、次の2年間も所長をやれ、という所員の判断が下り、途方に暮れている。なんとか、職務を果たしていくしかない、というご挨拶です。

※佐藤学教授は第14代所長に再任されました。
任期　2021年4月10～2023年3月31日

ンライン開催を行うことになり、事前のリハーサルも入念に行いました。従来の対面での講演会などとは異なり、本番での様々なことを想定して、関係者の全員により手探りで進められたことが、今となれば、懐かしい思い出になりました。

いずれにしましても、それぞれの場面で、とても貴重な経験をさせて頂きました。副所長は退任しますが、今後とも、共同研究・事業計画委員などにおいて、沖縄法政研究所のために、微力ながらも、貢献できるようにしていきたいと思います。

これからは、3期目となる佐藤所長と、新たに副所長に就任する清水氏を中心に、沖縄法政研究所は、さらなる発展を遂げるものと思われます。最後になりますが、この2年間、大変お世話になった親川裕子・研究支援助手や研究支援課のスタッフの方々に、厚く御礼を申し上げます。

第13代副所長

任期　2021年４月１日～2023年３月31日

清　水　太　郎

法学部准教授
専攻：商法

副所長就任の挨拶文を依頼されたが、とりたてて書くことがなくて実に困っている。筆者の専攻は商法であり、商法は企業に関する法であると説明される。要するに、商人の取引や商人の組織である会社や組合について学ぶものである。

さて、令和二年度の大河ドラマは、明智光秀が主人公の『麒麟がくる』であるが、堺の今井宗久が薄茶をたてる場面がうつされる。宗久は、茶人であると同時に、商人でもあった。商人は時に、政治家や外交官以上の貢献を国家に対してするものである。渋沢栄一は最高額の紙幣の顔となり、高田屋嘉兵衛の日露交渉は、司馬遼太郎によって『菜の花の沖』で描かれている。

そのような商人が筆者の専攻の主人公なわけであるが、体系書や条文の裏に商人の活躍があると思うと、なかなか、血沸き肉躍る学問であると思われる。

ちなみに、宗久と同時代に活躍した茶人に千利休がいる。利休もまた商人であった。筆者は、そのもとをたどれば利休にさかのぼる裏千家の今日庵から平成 27 年に講師の資格許可状を下付されている。これは、筆者が平成 29 年に沖縄国際大学に講師として採用される以前のことであるが、せっかくなので茶名を授けられるまで続けるべきであったと、若干の後悔がある。

ここまでお読みいただいた諸賢は、これが沖縄法政研究所と何の関係があるのかと訝しがるであろうが、無論、何の関係もない。ただ、このような者が副所長になったということが沖縄法政研究所にとっての不幸であり、皆さんのお力添えをお願いする次第である。

沖縄法政研究所　第44回講演会

「震災に学ぶ　大槌：現場からの報告」

菊池由貴子 氏
一般社団法人 大槌新聞社
代表理事

2020年12月5日（土）14：00～16：00オンラインにて、一般社団法人「大槌新聞社」代表理事の菊池由貴子氏に「震災に学ぶ　大槌:現場からの報告」と題してご講演いただいた。参加者は約30名。「大槌新聞」は岩手県大槌町で2012年6月に創刊された。大槌新聞では2020年4月に、これまで蓄積してきた震災の教訓を町内外に発信し、皆で学べる場づくりとして「復興防災大学」を立ち上げた。菊池氏は創設の思いを、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界中の人が災禍の当事者となった今だからこそ震災の問題意識を共有できるのではないか、一緒に世界を変えることができるのではないか、と語った。

これまで、一人で大槌町を取材し、新聞を編集、発行していく中で、「きっと良くなる」と思いながら続けてきたが、町政の実態や、職員の失態を目の当たりにするにつけて、本来書いていきたいまちづくりのありかたとはかけ離れた記事を書かざるをえなくなり、憤りを感じた。また、定期的な人事異動で数年ごとに代わるメディア担当者から求められる感動、苦労話の美談や、「ネタ探しに困りませんか？」という声、専門家や自治体関係者すらも震災復興についてわかっていないという現実に反発した時期なども語られた。

菊池氏は、震災は被害の大きさを学ぶだけではなく、震災からの教訓を忘れてはならないのであって、最も大事なのは震災以後の記録だと語る。近年頻発している大型台風や水害時に十分な避難策が講じられなかったことは、被災地としての教訓が活かされていない最たるものであり、自身も新聞発行だけでいいのかと、罪悪感を覚えたという。そして、復興の尺度はひとそれぞれだけれども、震災の教訓を活かすことでしか町の復興は成しえないと「復興防災大学」を設立した思いを語った。

同時に、住宅再建や町内会行事の復活、インフラ、ハード環境が整備された後こそ、本当の意味での復興の時期であるとして、今後は、震災伝承などのテーマを掘り下げていきたいと考えている。さらに、解体撤去されてしまった旧役場庁舎は建物ではあるがソフト的な要素を含んだ震災遺構であったことなど、震災検証にも力を入れていきたいと語った。

最後には自身の体験から、学生時代の大病によって失われた夢が、新聞を創刊したことで歯車が回り始め、自分の夢や価値が見いだせた今が一番幸せだと語り、コロナ禍で苦しくともなんとか頑張って生きていれば思いがけない道が開けると力強く語った。

質疑応答では、これからの大槌町に必要なことを問われた際、全国、世界各地からの支援のお礼として、震災の教訓を良し悪し隔てなく伝え、発信していくことの重要性を語った。また、今後の復興については、子どもたちに強く期待していると語った。郷土芸能の復興をはじめ、避難所で美容師ボランティアに髪を切ってもらったこと、薬剤師に薬を処方してもらったことから美容師や薬剤師を目指す子どもたちがいたり、旧役場庁舎解体について性急な結論に「議論する時間が欲しい」と陳情した高校生たちの例をあげ、子ども、若い人たちが町のことを考えている様子が語られた。

研究会

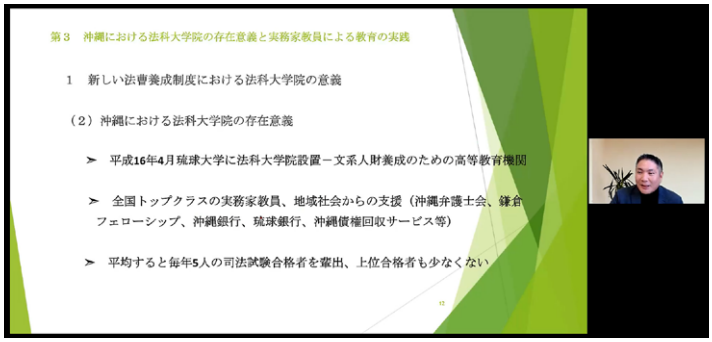
沖縄法政研究所　第73回研究会

沖縄における文系人財の養成
― 法律を如何に教え、人財を育てるか、法科大学院における民法教育の理論と実践 ―

宮城　哲
琉球大学法科大学院教授
弁護士

2021年1月30日（土）に第73回研究会をオンラインで開催し、宮城哲琉球大学法科大学院教授・弁護士が、「沖縄における文系人財の養成 ― 法律を如何に教え、人財を育てるか、法科大学院における民法教育の理論と実践 ―」と題して報告を行った。司会・コメンテーターは伊達竜太郎副所長・法学部准教授が務めた。参加者は22名。

本報告で宮城教授は、司法試験合格という明確な到達目標を達成するために法科大学院がなすべきことは、一年時のスタート地点から理論と実務を統合した教育（コンピテンス）が不可欠であり、学生が能動的な学修が行えるよう理論的かつ実務的な講義が求められると語った。また、自身の実務経験を踏まえての講義になるほか、司法試験問題の作成も担っていることから、実例に即した問題作成や課題設定が可能であり、その意味でも実務家教員が教育を行うことは有意義であると語られた。宮城教授は学生の評価にあたってルーブリック（学習到達状況を評価するための評価基準）を活用し、学生にも自身の習熟度が明確にわかる工夫なども報告された。



宮城教授は、琉球大学法科大学院は地方のロースクールではあるが、元裁判官や現役の弁護士といった実務家教員が配置され、全国でもトップレベルの教員と学修制度が整えられていると語った。さらに、毎年、確実に司法試験合格者が複数名誕生し、地域に貢献するという循環が確立されてきた経緯から、地域の企業から給付型の奨学金を得ながら司法試験合格を目指す仕組みづくりができるなど、地域社会の理解と協力によって存在意義が高まっていることが報告された。

コメンテーターの伊達副所長からは、自身の留学経験を踏まえ、米国のロースクールで現役の弁護士など実務家教員が多数配置されていることで、より法的実践に即した学びが確保されていることと照らし合わせても、日本国内で同様な仕組みが整いつつある中において琉大法科大学院における取り組みの意義や醍醐味が再確認されると語られた。

宮城教授は講義でも活用しているグループワークについて、自身の思考の偏りに気づくこともでき、また他者の意見を取り入れることで、より良い意見が磨き上げられ完成度が高まるといったメリットがあること、また、法律家になった際にも弁護士であれば弁護団を組んだり、他の専門家と協力しながらチームで案件に取り組むことも少なくないことから、法科大学院でのグループワークの経験が役立つと語られた。

伊達竜太郎　副所長

質疑応答では法科大学院への進学を目指す学生や、法曹を目指している参加者からの質問が多数よせられ、沖縄で法曹養成のために準備すべきことは、との質問には、法科大学院も然りだが、法律系の学部学科においても問題解決能力を培う基礎を学べる環境づくりが求めら

れていると語られた。

法科大学院への進学、司法試験の合格のために学生自身がすべきことは、の質問に対して宮城教授は、受動的にならず、必要な知識は自分で身につける意識を持つことが重要で、本物の能力は簡単には身につかないが、逆を言えば本物の能力は一度身につけば必ず役立つし、正しい学識と応用能力さえ身につけば必ず司法試験には合格すると力強く語った。

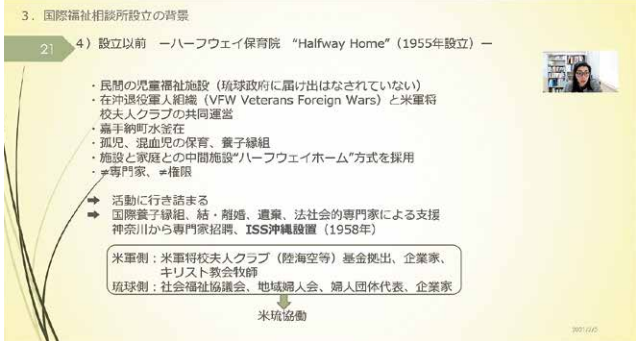
加えて、沖縄は「アジアの橋頭堡」「ソフトパワー」という比較的優位な要素を活かして、国際的な視野を持った法曹を育成すべきではないかとの質問に対し、琉大法科大学院はグローカルな法曹を養成することを目的の一つとしており、設立当初からハワイ大学での研修を行っており、近年は中国の実務家を採用して中国法について学べる環境整備や、台湾大学との連携で台湾への留学などにも力を入れ、世界と渡り合える語学力とリーガルマインドを持った文系人財の養成も目標に掲げているとの報告があった。

沖縄法政研究所　第74回研究会

マイノリティ女性、複合差別と沖縄　― 無国籍児問題からの一考察 ―

森川恭剛
琉球大学人文社会学部教授

2021年2月5日（金）に第74回研究会をオンラインで開催し、親川裕子沖縄法政研究所特別研究員・研究支援助手が、「マイノリティ女性、複合差別と沖縄 ―無国籍児問題からの一考察―」と題して報告を行った。コメンテーターは森川恭剛 琉球大学人文社会学部教授、司会は佐藤学所長・法学部教授が務めた。参加者は20名。報告では、旧国籍法により無国籍となった児童の国籍取得、権利回復のために活動していた国際福祉相談所の取り組みを中心に無国籍となる事例から、現在に至る法制度上の課題について述べられた。加えて、当時の無国籍児の母親たちへ向けられる社会の眼差しが、社会的弱者集団の内部で起きる「複合差別」と近似性を持つことや、明治以来、家父長制的性格を内在した法律（民法第772条等）が現存することで、法が差別を正当化する構造に言及した。コメンテーターの森川教授は、返還前の沖縄で奄美出身の女性たち、同様に現在の問題として東南アジア地域出身の女性たちが米軍要員の男性との間で子をもうけシングルマザーとなった女性の場合をどう考えるのかといった提起や、沖縄の駐留米軍要員が、現地の女性を性的に「提供され」うる者、「遺棄できる」者として取り扱うことは、差別行為であり、その上で、沖縄の女性たちは軍事的かつ性的な支配をうけており、ここに差別の複合性が見いだせるのではないか、とコメントがなされた。



****

※2021年3月11日（木）に第75回研究会をオンラインで開催する予定です。テーマは「2020年大統領選挙から考える「アメリカ合衆国」のあり方」で、報告者は佐藤学所長・法学部教授、司会・コメンテーターは野添文彬所員・法学部准教授です。開催の様子は沖縄法政研究所ホームページでご確認ください。

****

さんごしょう　故郷への想い

2020年度は、沖国大でも、入学式の中止から始まり、特例授業を中心とした講義への対応、入試日程の変更、県外渡航の禁止（自粛）、オンラインでの研究会開催など、新型コロナウィルスによる様々な影響が一層及ぶ一年となった。

そして、国、年齢、職種など個々の特性を問わず、あらゆる個人の生活に（差はあれど）影響を与えている新型コロナとの付き合いは、ワクチン開発・接種が進もうとしてはいるものの、まだしばらくは続くことになりそうである。

とはいえそんな中でも、今年度を振り返ると、自分にとってある種の気づき（学び）も無いわけではなかったように思う。そのうちの一つに、今年度は「故郷とは何か」という問いと向き合うきっかけになったことがある。個人的なお話になるが、私は、新たな出会いの場面での「ご出身は？」「故郷は？」という、生まれ故郷についての会話が苦手である。というのも、私にはおそらく故郷が無い（と思っている）からである。父は転勤族で、私は出生地こそ大阪だが住む間もなく、千葉、香港、タイ、大阪の４箇所での小学校生活を経て、（父がマイホームを買った）兵庫県での生活に落ち着いたのも高校生になってからだった（父はその後も転勤で、長きにわたり単身赴任者となった）。

今でこそ、先の質問にも抵抗なく「兵庫県」との回答ができるのだが、特に大学生の頃は、全国から集まる同級生の「地元愛」「故郷愛」のようなものを日常会話の節々から感じるたびに、どの土地でも生活時間・人的つながりの面で不十分な自分と、他者との故郷への思い入れのギャップがあるように思えて、「自分の故郷」を何処だと認識して良いのか分からず、「兵庫県」と回答するたびに違和感を覚えていた。今思えば、大学生の当時も（居住歴は浅くとも）兵庫県以上に思い入れのある地はなかったが、県民にとって忘れることのできない出来事――阪神・淡路大震災も、小学生の時、バンコクのテレビから流れるニュースで状況を目にすることとなった記憶しかなく、被災者として痛みを分かち合い語ることは出来ないというのも、こうした違和感の理由の一つになっていたかもしれない。加えて、「関西弁、出ないね」「関西人ぽくない」という言葉にも、最初の頃は複雑な思いを抱いていたように思う（今となっては、純粋に「そうかあ」としか思わない）。

一方で、こうした事情もあってか、沖国大の面接時に初めて足を踏み入れることになった沖縄という新たな地でも、ホームシックになるといったことは特になく生活できてきたように思う。そして、沖縄での生活も４年が経とうとしたころ、新型コロナの感染拡大で、私の生活も一定の影響を受けることとなった。その内容は様々だが、一番は、はじめて県外渡航が「出来ない（控える）」状況になったことである。仕事上での出張はもちろん、帰省も厳しいものとなった。元々、私はこの５年さほど帰省をしてきたわけではなく、実はお正月も一度も帰省しなかったのだが、年末になると必ず母が「今年もおせちは３人分だよ」と言ってきた。これまでは「年末年始は帰らないよ」と何とも可愛げのない応答をしてきたのだが、昨年末は、この言葉をどこか期待している自分に気づく。そして実際耳にすると、その言葉の重さとあたたかさに気付かされる。「移動ができない」「母に会えない」となると、不思議なもので想いは強くなるものである。自分にとって大事な場所を思い浮かべると、やはりそれは兵庫県であり、両親が住む実家がある、あの風景なのである。私自身が兵庫のことを「たいして特徴も無い場所で」という分にはいいのだが、他者に同じことを言われれば腹が立つものである（この感情は、散々兄の悪口を言いながら、友人にそれを言われるとひどく嫌な感情を抱いたのと似ている）。兵庫県は、私にとってそういう地なのだろう。

出生地や幼少期を過ごした場所でなくても、住んだ期間の長短でもなく、自分にとって大切な場所、それが故郷で良いのだろうと、感じさせてくれる一年であった。今後あの質問と出会った時には、これまでよりは少し、「兵庫県」と力強く回答できるように思う。

沖国大に着任して早５年。沖縄は、気付けば兵庫に次いで２番目に長く住んだ場所になろうとしている。みなさんには「まだまだ」とお叱りを受けそうだが、沖縄県も、私なりに愛着がありとても好きな地である（最近では家族や知人に、「沖縄の人って○○なんでしょ？」と言われると「全然分かってないなあ」と腹が立つことがあったりする）。コロナ禍だが、沖国大が巡り合わせてくれた沖縄という地で、今年度もささやかだが４年生を見送ることができる喜びを感じつつ、2021年度も新たな気持ちで微力ながら前進していければと思う。

（所員　田中佑佳　たなかゆか　法学部講師／憲法・人権論）

2020（令和２）年度　沖縄法政研究所　所員・特別研究員名簿

〔所員〕＊委嘱初年・五十音順

		氏　名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
1	所　長	佐　藤　　学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
2	副所長	伊　達　竜太郎	法学部法律学科・准教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法（沖縄経済特区など）
3		井　端　正　幸	法学部法律学科・教授	近代フランスにおける議会制の展開
4		小　西　由　浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
5		前　津　榮　健	法学部地域行政学科・教授	情報公開および個人情報保護制度の諸問題
6		熊　谷　久　世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
7		井　村　真　己	法学部法律学科・教授	アメリカ公正労働基準法の制定過程に関する研究
8		照　屋　寛　之	法学部地域行政学科・教授	市町村合併、オンブズマン制度、行政改革
9		比屋定　泰　治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
10		上江洲　純　子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差是正問題について
11		金　城　和　三	法学部法律学科・講師	動物生態学
12		原　田　優　也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知的財産権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
13		芝　田　秀　幹	法学部法律学科・教授	西欧政治思想史
14		平　　剛	法学部地域行政学科・准教授	公的支出に関する実証分析
15		中　野　正　剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
16		黒　柳　保　則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
17		大　城　明　子	法学部地域行政学科・准教授	CALL教育　英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
18		野　見　　収	法学部地域行政学科・准教授	教育哲学・人間形成論
19		砂　川　かおり	経済学部地域環境政策学科・講師	米軍活動に係る環境政策・法研究
20		山　川　満　夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
21		野　添　文　彬	法学部地域行政学科・准教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
22		田　中　佑　佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
23		柴　田　優　人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
24		清　水　太　郎	法学部法律学科・准教授	商法
25		村　井　忠　康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
26		西　迫　大　祐	法学部法律学科・准教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想

〔特別研究員〕＊委嘱初年・五十音順

1	○	友　利　博　明	税理士法人リモト・代表者員税理士	税理士
2	○	前　田　成　東	東海大学政治経済学部・教授	行政学
3	○	三　木　　健	ジャーナリスト、沖縄ニューカレドニア友好協会顧問	沖縄文化論
4		知　念　賢　諭	浦添市役所	政治学、行政学
5		成　田　善　一	元株式会社琉薬相談役	商事法(会社法)
6	○	比屋根　照　夫	琉球大学名誉教授	政治思想史
7	○	松　田　朝　徳	松田朝徳法律事務所・弁護士	民事・家事事件
8		篠　田　四　郎	名城大学・名誉教授	商法、知的財産法
9		緑　間　英　士	学校法人興南学園・社会科教諭	国際法、政治
10		緑　間　　榮	沖縄国際大学・名誉教授	国際法
11		山　本　　研	早稲田大学法学学術院法務研究科・教授	民事手続法
12		黒　島　　健	前石垣市副市長	地方自治
13		中　原　俊　明	前沖縄キリスト教学院大学・学長	商法
14	○	上　地　一　郎	高岡法科大学法学部・教授	法社会学・民法
15		阿波連　正　一	国立大学法人静岡大学法務研究科・教授	民法、環境・公害法、土地所有権法
16		垣　花　豊　順	あけぼの法律事務所・所長・弁護士	刑事法
17		石　川　朋　子	沖縄国際大学・非常勤講師	社会学、地域研究
18		伊　波　和　正	沖縄国際大学・名誉教授	少年法（イギリスvs.日本）
19		奥　田　　敦		イスラーム法および関連諸領域、アラビヤ語教育
20		儀　部　和歌子	儀部和歌子法律事務所・弁護士	憲法
21		下　地　　勝	サポート・オフィスみらい（社労士・行政書士事務所）所長	労働法、社会保障法
22	○	安次富　哲　雄	琉球大学・名誉教授	民法学
23	○	我　部　政　男	山梨学院大学・名誉教授	日本近代史
24	○	土　江　真樹子	ジャーナリスト	メディアリテラシー、メディア研究　沖縄近代史
25	○	仲宗根　京　子	聖和大学法学部・准教授	企業法（商法・会社法など）
26	○	仲宗根　忠　真	うるま法律事務所・弁護士	刑事裁判実務、民事裁判実務
27		鎌　田　　晋	弁護士法人てぃだ法律事務所・弁護士	国際民事訴訟法
28		高　橋　一　行	明治大学政治経済学部・専任教授	政治学、政治理論、政治哲学、方法論
29		田　中　利　昌	名古屋市市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネート論　NPO論
30		崔　　鍾　植	神戸学院大学法学部非常勤兼研究員	刑事政策、少年法、日韓比較刑事法
31		向　井　洋　子	熊本学園大学社会福祉学部・准教授	地域政策学、災害復興政策学、現代アメリカ政治

		氏　名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
32		Robert D.Eldridge	エルドリッヂ研究所代表	政治学（政治外交史）、日米関係、戦後沖縄史
33		小　林　　武	沖縄大学・客員教授	憲法学、地方自治法学
34		櫻　澤　　誠	大阪教育大学教育学部・准教授	日本近現代史・沖縄現代史
35		中　島　弘　雅	専修大学法学部・教授、慶應義塾大学・名誉教授	民事手続法
36	○	大久保　秀　人	沖縄国際特許商標事務所　弁理士	知的財産権
37	○	武　田　昌　則	琉球大学法科大学院教授・弁護士法人ひかり法律事務所弁護士	家族法、国際私法
38	○	ﾜｯﾂ ｼﾞｭﾆｱ ｳｪｽﾄﾝ ｱﾙﾌﾚｯﾄﾞ		米国法（特に、環境法、安全保障法）、国際比較法
39		磯　野　　直	沖縄タイムス社・記者	ジャーナリズム
40		高　橋　英　治	大阪市立大学大学院法学研究科・教授	会社法、比較法
41		松　井　慎一郎	聖学院大学人文学部・教授	日本近現代思想史
42		屋　良　朝　博	衆議院議員・フリーランスライター	沖縄の米軍基地問題
43		吉　次　公　介	立命館大学法学部・教授	日本近現代史
44	○	徳　本　　穣	九州大学大学院法学研究院・教授　筑波大学大学院・客員教授	商法、会社法、M&A法、経済特区制
45	○	真喜屋　美　樹	名桜大学リベラルアーツ機構・准教授	地域経済、在沖米軍基地跡地利用
46	○	松　本　真　輔	中村・角田・松本法律事務所　弁護士	M&A・組織再編、JV・企業提携、ファイナンス、取引所関係業務、株主対応、株主総会、証券規制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、不祥事対応、ベンチャー支援
47		Claus Franke	国立大学法人琉球大学・特任講師	ヨーロッパ文化・芸術
48		高　橋　順　子	日本女子大学・非常勤講師	社会学
49		常　井　健　一	ノンフィクションライター（フリーランス）	国内政治報道、オーラルヒストリー
50		新　倉　　修	QI法律事務所 弁護士・青山学院大学 名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法、平和法
51	○	大　城　　聡	東京千代田法律事務所・弁護士	裁判員制度、市民参加
52	○	髙江洲　敦　子	沖縄国際大学・非常勤教員	民俗学（社会組織）
53	○	田　口　真　義	有限会社アンジュ・取締役	裁判員裁判、児童福祉
54	○	半　田　　滋	獨協大学、法政大学・非常勤講師	安全保障(米軍・自衛隊の活動、基地問題、防衛政策)、新聞学
55	○	普久原　　均	琉球新報社・執行役員営業局長	安全保障、地方自治、地方経済政策
56	○	三　宅　孝　之	島根大学・名誉教授、島根大学 学術研究院 法実務教育研究センター・特任教授	刑法・刑事政策
57	○	山　内　　正	沖縄県消防学校・非常勤講師	危機管理論、消防法及び災害対策基本法の研究
58	○	山　本　章　子	琉球大学人文社会学部・准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
59	○	米　倉　外　昭	琉球新報社編集局ニュース編成センター　副センター長	ジャーナリズム、労働運動
60		坂　上　暢　幸	一般社団法人裁判員ネット理事	裁判員制度、市民参加
61		鈴　木　和　子	鈴木和子税理士事務所・所長	会計・税務、沖縄経済特区
62		徳　永　賢　治	沖縄国際大学・名誉教授	法哲学、法思想史、多元的法体制論
63		野　原　雅　彦	税理士法人エヌズ代表社員・副所長	税法、会計、沖縄経済特区
64		前　泊　美　紀	那覇市議会議員	地方議会・地方政治
65		宮　城　　修	琉球新報社論説委員会論説委員長、紙面審査委員長	沖縄戦後政治史
66		脇　阪　明　紀	沖縄国際大学・名誉教授	商法総則、商行為法
67	○	江　洲　幸　治	沖縄県庁出納事務局　主査	戦後沖縄政治史、同行政史、沖縄の国際交流の系譜、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
68	○	亀　石　倫　子	法律事務所エクラうめだ代表・弁護士	刑事事件・家事事件
69	○	久保田　　隆	早稲田大学大学院法務研究科・教授	国際取引法
70	○	仲　地　　清	名桜大学・名誉教授	国際関係論、アメリカ外交政策
71	○	中　林　啓　修	公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構　人と防災未来センター・主任研究員	危機管理学、非伝統的安全保障論、ガバナンス理論
72	○	中　村　　勉	弁護士法人　中村国際刑事法律事務所・代表社員	刑事法及び国際刑事法
73		稲　福　日出夫	沖縄国際大学・名誉教授	法思想史、グリム兄弟と佐喜眞興英
74		武　田　一　博	沖縄国際大学・名誉教授	ニューロ・フィロソフィーとエコフェミ・フィロソフィー
75		村　岡　敬　明	明治大学　研究・知財戦略機構　研究推進員	日米政治外交史、戦後沖縄史、公共政策学
76		麦　倉　　哲	岩手大学教育学部・教授	社会学、社会病理学、災害の社会学
77		坂　下　雅　一		国際社会学
78	◎	親　川　裕　子	沖縄国際大学沖縄法政研究所・研究支援助手	ジェンダー（マイノリティ女性、複合差別論）
79	◎	神　谷　めぐみ	ハワイ東西センター・客員研究員	国際政治・戦後沖縄
80	◎	木　村　　司	朝日新聞社・記者	沖縄戦・沖縄戦後史
81	◎	Kristin Ingvarsdottir	アイスランド国立大学・Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
82	◎	高　良　幸　哉	筑波大学図書館情報メディア系・助教	刑法・情報法
83	◎	中　野　　聡	一橋大学大学院社会学研究科・教授	地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史
84	◎	安　原　陽　平	獨協大学法学部・准教授	教育法学、憲法学

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は 2021 年 3 月現在、当研究所に届出または把握できているものです。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は 2020 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日です。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】e-mail：oilpchr @ okiu.ac.jp　　Fax：098-893-8937
TEL：098-892-1111（内線 6110・6119 沖縄法政研究所）または 098-893-7967（研究支援課）
〒 901-2701　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目 6 番 1 号

●2020（令和2）年度　活動日誌（2020年4月～2021年3月）

2020年

4月1日（水）　購入希望図書提出依頼
2020（令和２）年度購入希望図書目録の提出について（メール送付）

5月8日（金）～12日（火）電子会議
第1回 事業計画委員会
1．2020（令和２）年度所員の新規推薦および再任について
2．2020年度事業計画（案）および予算について

5月13日（水）～14日（金）電子会議
第１回 所員会議
1．2020（令和２）年度所員の新規推薦および再任について
2．2020年度事業計画（案）および予算について

5月22日（金）～26日（火）電子会議
第１回紀要編集委員会
1．主任の選出について
2．紀要第23号の発行について

6月17日（水）16:30～17:40　本館６階会議室AB
第１回総合研究機構会議
1．副機構長の選出について
2．2020年度各研究所所員について
3．2020年度特別研究員について
3．2020年度各研究所事業計画（案）及び予算（案）について

6月19日（金）～24日（水）電子会議
第２回 事業計画委員会
1．研究所購入図書選定について
2．新聞製本について

6月29日（月）～７月３日（金）電子会議
第２回 所員会議
1．研究所購入図書選定について
2．新聞製本について

9月30日（水）～10月２日（金）電子会議
第３回 事業計画委員会
1．第44回講演会のオンライン開催について
2．今年度の研究会開催について
3．2020（令和２）年度補正予算（案）について

10月５日（月）～10月７日（水）電子会議
第３回 所員会議
1．第44回講演会のオンライン開催について
2．今年度の研究会開催について
3．2020（令和２）年度補正予算（案）について

11月６日（金）　15:30～16:00　オンライン開催（Microsoft teams）
第２回紀要編集委員会
1．紀要への寄稿、申込状況および入稿状況について
2．最終〆切日、今後のスケジュールについて

11月10日（火）～11月11日（水）電子会議
第４回 事業計画委員会
1．所長選挙について
2．第44回講演会（オンライン開催）の講師謝金について

11月12日（木）～11月13日（金）電子会議
第４回 所員会議
1．所長選挙について
2．第44回講演会（オンライン開催）の講師謝金について

11月16日（月）～11月20日（金）電子会議
第２回総合研究機構会議
1．沖縄法政研究所 所長選挙に係る実施（案）について
2．沖縄経済環境研究所 所長選挙に係る実施（案）について
3．沖縄経済環境研究所 研究支援助手 公募要項（案）について

11月26日（木）～11月30日（月）電子会議
第５回 事業計画委員会
1．2021（令和３）年度事業計画（案）および予算（案）について
2．研究会について

12月１日（火）～12月４日（金）電子会議
第５回 所員会議
1．2021（令和３）年度事業計画（案）および予算（案）について
2．研究会について

12月５日（土）　14:00～16:00　オンライン開催（Zoomウェビナー）
沖縄法政研究所第44回講演会　28名
「震災に学ぶ　　大槌：現場からの報告」

12月18日（金）～12月20日（日）電子会議
第６回 所員会議
1．所長選挙　選挙管理委員の変更について

2021年

1月4日（月）～1月7日（木）電子会議
第７回 所員会議
1．所長選挙の結果について
2．次期副所長の選出について

1月30日（土）15:00～16:30　オンライン開催（Zoomミーティング）
第73回研究会　22名
沖縄における文系人財の養成 ― 法律を如何に教え、人財を育てるか、法科大学院における民法教育の理論と実践 ―

2月2日（火）～4日（木）電子会議
第６回 事業計画委員会
1．2021（令和３）年度特別研究員の新規推薦および更新について
2．2021（令和３）年度事業計画について

2月5日（金）～9日（火）電子会議
第８回 所員会議
1．2021（令和３）年度特別研究員の新規推薦および更新について
2．2021（令和３）年度事業計画について

2月5日（金）14:00～15:30　オンライン開催（Zoomミーティング）
第74回研究会　20名
マイノリティ女性、複合差別と沖縄 ―無国籍児問題からの一考察―

2月9日（火）10:00～12:30　法学部会議室（５号館６階）
第３回紀要編集委員会
1．最終稿について

2月19日（金）～26日（金）電子会議
第3回総合研究機構会議
1．沖縄法政研究所 所長の退任について
2．沖縄法政研究所 所長選挙結果に基づく次期所長及び任期について
3．沖縄法政研究所 副所長の退任について
4．沖縄法政研究所 副所長の任用について
5．沖縄経済環境研究所 所長の退任について
6．沖縄経済環境研究所 所長選挙結果に基づく次期所長及び任期について
7．沖縄経済環境研究所 副所長の退任について
8．沖縄経済環境研究所 副所長の任用について
9．沖縄経済環境研究所 研究支援助手の任用について

3月5日（金）
紀要『沖縄法政研究』第23号発行

3月5日（金）
所報『沖縄法政研究所所報』第30号発行

※3月5日現在

3月11日（木）15:00～16:30
第75回研究会
2020年大統領選挙から考える「アメリカ合衆国」のあり方（開催予定）

沖縄法政研究所報 第30号
2021年3月5日発行　編集／沖縄法政研究所　印刷／株式会社 尚生堂
沖縄国際大学総合研究機構　沖縄法政研究所　〒901-2701　沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号　電話 098-892-1111（内線 6110・6119）　FAX 098-893-8937　e-mail　ollpchr@okiu.ac.jp